



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年6月20日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 西松屋チェーン
コード番号 7545 URL <http://www.24028.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 禎史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤田 正義

TEL 079-252-3300

四半期報告書提出予定日 平成26年7月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の業績(平成26年2月21日～平成26年5月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	33,755	6.6	1,656	△2.7	1,705	△3.2	996	△2.4
26年2月期第1四半期	31,664	2.7	1,701	△10.5	1,762	△9.9	1,020	△6.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	15.00	—
26年2月期第1四半期	15.33	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第1四半期	81,450	52,766	64.4
26年2月期	70,737	52,437	73.7

(参考)自己資本 27年2月期第1四半期 52,472百万円 26年2月期 52,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	9.00	—	10.00	19.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	9.00	—	10.00	19.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 2月期の業績予想(平成26年 2月21日～平成27年 2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,447	5.2	2,381	0.7	2,500	0.1	1,509	17.2	22.72
通期	134,641	5.5	5,921	11.2	6,142	10.0	3,456	15.5	52.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年2月期1Q	69,588,856 株	26年2月期	69,588,856 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年2月期1Q	3,172,177 株	26年2月期	3,171,987 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年2月期1Q	66,416,766 株	26年2月期1Q	66,592,853 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数(四半期累計)を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益に改善が見られるものの、消費税増税による影響や新興国経済の停滞など、先行き不安が残る状況となっております。

このような環境の中、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充をさらに進めるため、新規出店を継続して行っていました。当第1四半期累計期間の新規出店は8店舗となり、一方で不採算店舗を6店舗閉鎖したことで、期末の店舗数は860店舗となっております。

商品別の売上高の動向におきましては、衣料部門はアウトウェアを中心に肌着等の実用衣料を含め、期間を通じて好調に推移いたしました。雑貨部門は、衛生雑貨や寝具が順調に推移いたしました。結果、売上高は前年同期比で106.6%となりました。

売上総利益におきましては、消費税増税後の総額表示継続に伴う一時的な値下げ実施により、前年同期比で102.7%と、売上の伸びをやや下回りました。

販売費及び一般管理費におきましては、継続して広告宣伝費や物流費、その他固定費の削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は337億5千5百万円（前年同期比106.6%）、営業利益は16億5千6百万円（前年同期比97.3%）、経常利益は17億5百万円（前年同期比96.8%）となりました。また四半期純利益は9億9千6百万円（前年同期比97.6%）となりました。

当第1四半期末店舗数860店舗の地域別の状況は、北海道地区39店舗、東北地区77店舗、関東地区235店舗、中部地区149店舗、近畿地区154店舗、中国地区58店舗、四国地区31店舗、九州・沖縄地区117店舗となっております。

なお、当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、セグメントごとの業績の状況の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は814億5千万円と前期末から107億1千2百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が95億3千8百万円増加したことや預け金が17億6百万円増加したことなどによります。

当第1四半期末における負債は286億8千4百万円と前期末から103億8千4百万円の増加となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が82億7千9百万円増加したことや未払金（流動負債「その他」）が12億4千万円増加したことなどによります。これら支払手形及び買掛金や未払金の増加は、仕入債務等のファクタリング方式による期日前決済割引額を減少させたことによります。

当第1四半期末における純資産は527億6千6百万円と前期末から3億2千8百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益9億9千6百万円による増加の一方、配当金の支払6億6千4百万円があったことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月2日付「平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」において発表いたしました第2四半期（累計）および通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,184	34,723
売掛金	1,106	1,921
商品	19,063	17,709
未着商品	711	386
預け金	693	2,400
その他	2,216	2,358
流動資産合計	48,976	59,498
固定資産		
有形固定資産	6,647	6,856
無形固定資産	330	586
投資その他の資産		
建設協力金	8,999	8,734
その他	5,790	5,780
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	14,784	14,509
固定資産合計	21,761	21,951
資産合計	70,737	81,450
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,247	19,527
未払法人税等	860	785
賞与引当金	551	818
設備関係支払手形	439	406
その他	3,434	5,156
流動負債合計	16,534	26,694
固定負債		
退職給付引当金	409	431
役員退職慰労引当金	300	308
資産除去債務	856	869
その他	199	380
固定負債合計	1,766	1,990
負債合計	18,300	28,684

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523	2,523
資本剰余金	2,321	2,321
利益剰余金	50,028	50,360
自己株式	△2,772	△2,772
株主資本合計	52,100	52,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	61
繰延ヘッジ損益	△13	△21
評価・換算差額等合計	59	40
新株予約権	277	293
純資産合計	52,437	52,766
負債純資産合計	70,737	81,450

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)
売上高	31,664	33,755
売上原価	20,035	21,813
売上総利益	11,629	11,941
販売費及び一般管理費	9,927	10,285
営業利益	1,701	1,656
営業外収益		
受取利息	30	28
その他	34	28
営業外収益合計	65	56
営業外費用		
支払利息	2	2
支払手数料	2	1
減価償却費	-	3
その他	0	0
営業外費用合計	5	7
経常利益	1,762	1,705
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純利益	1,762	1,704
法人税、住民税及び事業税	722	747
法人税等調整額	19	△38
法人税等合計	741	708
四半期純利益	1,020	996

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。